

公の施設の現状(平成22年度)

2 男女平等参画推進センター

[総務局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理		募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入				
	男女共同参画社会の実現を目指した名古屋市における総合的な拠点施設であり、貸室(全7室)の貸し出しや、市民や事業者の方を対象に、自立や社会参加、あるいは人権の尊重などを促進する様々な取り組みを進めています。							指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
								35,863	0	35,863	0	0	35,863	35,863	6,329
	なお、21年度までは啓発事業や相談事業は市が実施し、施設管理および受付業務は指定管理者が行っていましたが、22年度から相談事業を男女平等参画推進室の業務とし、それ以外の業務を指定管理業務としました。							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	入館者数		人	113,126	126,930	121,670									106,922
	セミナールーム稼働率 (全室平均)		%	69.6	67.1	66.0									61.3
	定期講座充足率		%	99.3	94.6	96.8									96.2
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標							
					めざす状態		目標年度	到達段階		到達年度					
	役割の再整理	男女平等参画推進の拠点施設としての役割を果たしつつ、施設の有効活用の観点から、平成20年度に開館5周年事業の一部を女性会館で実施するなど、今後機会を捉えて女性会館の施設の活用を図ります。			女性会館の施設の活用	平成20年度	達成								
	改革改善の取組状況														

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

3 市政資料館

[総務局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入					
	国の重要文化財として、歴史的文化遺産の建物を保存・公開するとともに、市民の文化向上に資するため、公文書等を収集・保存・公開し、併せて、文化活動の場として提供します。 公文書等の閲覧室は3室あり、利用者 5,564人。 建物・司法・市政の常設展示室12室。集会室(5室)・一般展示室(5室)の貸出を行っています。 「市民利用に係る業務(集会室・展示室の提供など)への指定管理者制度の導入」につきましては、対象となる業務範囲・量が非常に限定的で、導入効果が期待できないことから、市の直接管理としつつ一層の運営の効率化に努めます。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							直営施設	64,271	1,422	65,693	3,785	669	61,239	65,693	6
							特記事項								

管理運営指標の状況	取組状況						特記事項	
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度
	入館者数		人	60,143	73,362	73,312		72,313
	市史関連講演会参加者数		人	246	113	356		1,521
	委託料金額(年額)		千円	33,707	26,286	26,286		26,286

改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		
	利用の促進	市政資料館が所蔵する市史や市史資料等を活用し、郷土史に関する講演会を実施するとともに、市民参加型による郷土研究活動の機会を提供します。	めざす状態		指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)
			目標年次までに、平成19年度の入館者数に対して、1割増加		①入館者数 ②市史関連講演会参加者数	①66,000人 ②400人	①60,143人 ②246人
			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		
	検討区分	改革改善の取組み	めざす状態		指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)
経費の縮減	建物清掃、警備など施設の主要な管理業務委託について、長期継続契約制度の適用や仕様の見直しに取り組み、管理運営経費の縮減を行います。	目標年次までに、平成19年度の主要施設管理業務委託料執行額に対して、2%削減(平成18年度比で1割削減)		委託料金額(年額)	33,000千円	33,707千円	

改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項
	①72,313人 ②1,521人		
	実績値(平成22年度)		
	30,697千円		

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載